環境保全型有機質資源施用基準の設定

【研究概要】

高品質の農産物を安定的に生産するためには、都内各地の土壌の現状に即した適切な管理や、継続的な有機物施用等の土壌管理が必要である。また有機物の施用に関しては、従来の資材にとどまらず未利用資源の活用も求められている。そこで土壌の安定した生産力と環境保全を図るため、土壌の管理実態と土壌の理化学性変化の関係等を調査解析する。さらに、未利用資源の施用や有機物の長期連用等の営農活動が作物生産および土壌環境に及ぼす影響を適正に評価し、適切な土壌管理に向けた施用基準を設定することも目的として試験を実施した。

（１）定点調査（都内農耕地調査）：都内農耕地８地点を調査したところ、一部で養分の過不足がみられたが概ね適切に管理されていた。

（２）堆肥長期連用試験：収量に関して、化学肥料区と比較すると堆肥施用区で春作キャベツは1.1倍であったが、秋作ダイコンは変わらなかった。

（３）島しょ：本年度は青ヶ島の農耕地土壌を調査した。土壌物理性は良好であった。化学性は、可給態リン酸が過剰に蓄積した地点が増えており、交換性苦土・カリの過剰も散見された。一方で、主要な切り葉作目であるフェニックス・ロベレニーとキキョウランでは肥料分の不足が進行していた。